

問1 日本国憲法第96条では、憲法改正が国民投票で承認された後の手続きについて規定されている。天皇がこの改正を公布する際、どのような立場で行うと定められているか。（2023年 山梨公立入試 類似）

- | | | | |
|-------------------|------------------------|-------------------------|----------------------|
| 1. 国民の名において、直ちに行う | 2. 内閣総理大臣の代理として、速やかに行う | 3. 主権者としての権限に基づき、速やかに行う | 4. 国会の要請を受け、一定期間内に行う |
|-------------------|------------------------|-------------------------|----------------------|

問2 国会によって憲法改正の発議が行われた後、その改正案が成立し、広く国民に知らされるまでのプロセスとして正しいものはどれですか。（2014年 沖縄公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 国民投票において有効投票の過半数の賛成を得た後、天皇が国民の名で公布する。 | 2. 国民審査において過半数の賛成を得た後、内閣総理大臣が速やかに公布する。 | 3. 各都道府県の議会で3分の2以上の承認を得た後、国会が国民の名で公布する。 | 4. 国民投票において投票権を持つ者の3分の2以上の賛成を得た後、天皇が公布する。 |
|--|--|---|---|

問3 日本国憲法において、天皇が行う国事行為にはどのような性質があるか、最も適切な説明を選びなさい。（2020年 和歌山公立入試 類似）

- | | | | |
|---------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|
| 1. 内閣の助言と承認を必要とする、形式的・儀礼的な行為である | 2. 国政に関する権限を持ち、自らの判断で条約を締結する行為である | 3. 国会の指名に基づき、最高裁判所長官を指名する行為である | 4. 弾劾裁判所を設置し、裁判官を罷免する権限を持つ行為である |
|---------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|

問4 日本国憲法が、法律の制定には必要のない「国民投票」を憲法改正の手続きにおいてあえて義務付けている理由として、最も適切な背景はどれですか。（2016年 香川公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 憲法は国の最高法規であり、主権者である国民が直接その内容を判断すべきだと考えられているから。 | 2. 国会議員の任期中に憲法の内容が変わると、選挙による付託の範囲を超えてしまうから。 | 3. 地方自治の原則に基づき、各地域住民の意見を国政に反映させる必要があるから。 | 4. 内閣による解散権の行使を抑制し、立法権の優位性を保つための手続きとして設定されたから。 |
|---|---|--|--|

問5 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提案（発議）し、最終的に承認されるために必要な条件の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2015年 岐阜公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票において有効投票の過半数の賛成を得る | 2. 各議院の出席議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票において有効投票の過半数の賛成を得る | 3. 各議院の総議員の過半数の賛成で発議し、国民投票において有効投票の3分の2以上の賛成を得る | 4. 各議院の出席議員の過半数の賛成で発議し、国民投票において有効投票の過半数の賛成を得る |
|---|--|---|---|

問6 日本国憲法における「権利」と「義務」の関係について、三大義務の一つである「勤労」の側面から考えた場合、その仕組みを正しく説明しているものはどれですか。（2016年 鳥取公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 勤労は、国民が自立して生活を営むための「権利」であると同時に、社会を支えるための「義務」としての側面も持っている。 | 2. 勤労は、国家が国民に対して強制的に労働を命じることができる「義務」であり、個人の職業選択の自由よりも優先される。 | 3. 勤労は、納税の義務を果たすための手段として憲法に規定された「義務」であり、収入が得られない場合は権利として認められない。 | 4. 勤労は、明治憲法下における兵役の義務に代わる新しい「義務」として導入されたものであり、精神的な自由権の一部である。 |
|--|---|---|--|

問7 日本国憲法前文には、「日本国民は、正当に（ ）された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたつて自由のもたらす恵沢を確保し」と記されています。文中の（ ）に当てはまる語句として最も適当なものはどれですか。（2022年 青森県公立入試 類似）

- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1. 選挙 | 2. 任命 | 3. 指名 | 4. 推薦 |
|-------|-------|-------|-------|

問8 日本の安全保障と非核三原則について述べた文として、正しいものはどれですか。（2022年 山形公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 非核三原則は、1972年の沖縄返還の過程で確立され、核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という内容で構成されている。 | 2. 非核三原則は、サンフランシスコ平和条約の発効と同時に日本国憲法に明記され、核兵器の保有を永久に放棄することを定めたものである。 | 3. 非核三原則のうち「持ち込ませず」については、アメリカの「核の傘」から完全に離脱し、独自の防衛力を構築することを目的としている。 | 4. 非核三原則は、核拡散防止条約（NPT）に加盟する際に、すべての核保有国に対して核兵器の即時廃絶を求めるための条件として策定された。 |
|---|--|--|--|

中学公民プリント（過去問類似）

日本国憲法

名前

得点

/8

問1 海岸線から200海里までの範囲で設定され、沿岸国が水産資源や海底の鉱産資源について利用・管理する権利を持つ海域を何といいますか。（2019年 北海道公立入試 類似）

1. 領海 2. 公海 3. 接続水域 4. 排他的経済水域

問2 「法の支配」という考え方における、政府・法・国民の三者の関係性を説明した文として、最も適切なものはどれか。（2023年 栃木県公立入試 類似）

1. 最上位にある法が政府の活動を制限し、政府はその法に基づいて国民に対し政治権力を行使する。 2. 最上位にある政府が法を自由に作成し、その法を用いて国民を効率的に統治する。 3. 国民が最上位に位置し、法を介することなく政府に対して直接的に命令を下し、政治を行わせる。 4. 法は国民のみを縛るルールであり、政府は法に縛られることなく国民の安全を守るために行動する。

問3 日本の政治体制において「国民主権」が採用されたことによる変化や背景について述べた文章のうち、適切なものを選びなさい。（2021年 和歌山公立入試 類似）

1. 大日本帝国憲法における天皇主権を改め、国の政治を決定する権利が国民にあることを憲法の前文と第1条で明記した。 2. 国民主権の導入により、国民は政治に参加する権利を得たが、法律の範囲内でのみ自由が認められる「臣民」として位置づけられた。 3. 国民主権を実現するため、三権分立を廃止して、すべての国家権力を国民が直接管理する仕組みへと移行した。 4. 国民主権とは、国家の統治権が複数の政党に分散され、国民はそこから支持する政党にのみ従う制度のことである。

問4 日本国憲法が定める、天皇が内閣の助言と承認に基づいて行う「国事行為」の具体的な例として、すべて正しいものはどれか。（2016年 山口公立入試 類似）

1. 国会の召集、内閣総理大臣の任命、栄典の授与 2. 予算の編成、最高裁判所長官の指名、条約の締結 3. 法律の制定、内閣総理大臣の指名、外国への宣戦布告 4. 衆議院の解散、最高裁判所長官の罷免、政令の制定

問5 1946年の日本国憲法公布に続き、翌年の1947年に教育の根幹を成す法律が制定されました。この法律の性格や内容について説明したものとして、最も適切な記述を選択してください。（2021年 大阪公立入試 類似）

1. 日本国憲法の精神に基づき、個人の尊厳を重んじ、真理と正義を希求する人間の育成を教育の目的として掲げている。 2. 明治政府が近代化を進めるため、全国に小学校を設置して国民皆学を目指すことを宣言した最初の制度である。 3. 義務教育の修業年限や学校の種類など、教育制度の具体的な運用方法について詳細に定めた法律である。 4. 戦前の教育の支柱となり、天皇への忠誠や家族の道徳を国民が守るべき規範として示したものである。

問6 日本国憲法は、通常法律よりも改正の手続きが厳格に定められた「硬性憲法」としての性質を持っています。国会が憲法改正を国民に対して提案（発議）し、最終的に承認を得るために必要な条件として正しいものはどれですか。（2017年 大阪公立入試 類似）

1. 衆議院・参議院それぞれで総議員の三分の二以上の賛成で発議し、国民投票において過半数の賛成を得る。 2. 衆議院・参議院それぞれで出席議員の三分の二以上の賛成で発議し、国民投票において過半数の賛成を得る。 3. 衆議院・参議院それぞれで総議員の過半数の賛成で発議し、国民投票において三分の二以上の賛成を得る。 4. 衆議院・参議院のいずれかで総議員の三分の二以上の賛成で発議し、国民投票において過半数の賛成を得る。

問7 1940年代の日本の歩みを記した年表において、広島や長崎が受けた原子爆弾による被害を指す言葉として記述される用語があります。また、日本が国際社会において平和を訴える際、世界で唯一、戦争による核兵器の被害を受けた国であることを示す表現としても用いられる用語として、最も適切なものを選びなさい。（2016年 秋田県公立入試 類似）

1. 被爆 2. 空襲 3. 敗戦 4. 焦土

問8 日本の法体系は、憲法、法律、命令、条例などの順で階層的に構成されるピラミッド状の仕組みをとっています。このうち、地方公共団体の議会が制定するものであり、国の法律や最高法規である憲法の範囲内で制定しなければならないものを何と呼びますか。（2026年 北海道公立入試 類似）

1. 条例 2. 規則 3. 政令 4. 訓令

問1 日本国憲法第9条では、戦争の放棄とともに「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない」と定めていますが、政府は自衛隊の保持についてどのような見解を示していますか。最も適切な説明を選んでください。（2021年 沖縄公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 自衛のための必要最小限度の実力を保持することは、憲法が禁止する「戦力」には当たらない。 | 2. 日本国憲法第9条の条文の中に、自衛隊を保持できるという例外規定が明記されている。 | 3. 国際紛争を解決する手段としてであれば、実力を行使することは憲法上認められている。 | 4. 主権国家として、国の交戦権を行使するために必要な組織であると定義している。 |
|--|---|---|--|

問2 現代の民主政治において、国民が主権を行使する方法には、代表者を通じて政治を行う間接民主制と、国民が直接意思を表示する直接民主制の要素があります。日本国憲法において、国民が直接主権を行使する仕組みとして定められているものはどれですか。（2021年 大分県公立入試 類似）

- | | | | |
|------------------|----------------|----------------|-------------------|
| 1. 最高裁判所裁判官の国民審査 | 2. 内閣総理大臣の指名選挙 | 3. 予算案の衆議院での先議 | 4. 地方裁判所における裁判員制度 |
|------------------|----------------|----------------|-------------------|

問3 日本国憲法には「主権の存する日本国民の総意に基く」という記述があります。この「国民主権」の原則に基づいた、現代の憲法における天皇の地位に関する記述として正しいものはどれですか。（2017年 山形県公立入試 類似）

- | | | | |
|--------------------------------------|--|-------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 天皇は日本国の象徴であり、その地位は主権者である国民の総意に基づく | 2. 天皇は国の統治権をすべて掌握する主権者であり、憲法の外で権限を行使する | 3. 天皇は主権者ではないため、国政に関する儀礼的な行為も一切行わない | 4. 天皇は国民の代表として主権を持ち、法律や予算の決定権を直接行使する |
|--------------------------------------|--|-------------------------------------|--------------------------------------|

問4 日本国憲法の規定にもとづき、天皇が国事行為を行う際、その責任を負うとともに「助言と承認」を与える機関はどこですか。（2019年 愛媛公立入試 類似）

- | | | | |
|-------|-------|----------|--------|
| 1. 内閣 | 2. 国会 | 3. 最高裁判所 | 4. 検察庁 |
|-------|-------|----------|--------|

問5 自国が直接攻撃されていない場合であっても、自国と密接な関係にある他国が武力攻撃を受けた際に、これと共同して武力を行使し、反撃する権利を何といいますか。（2024年 沖縄公立入試 類似）

- | | | | |
|-----------|-----------|----------|----------|
| 1. 集団的自衛権 | 2. 個別的自衛権 | 3. 団体交渉権 | 4. 知的所有権 |
|-----------|-----------|----------|----------|

問6 日本国憲法には三つの基本原理がある。「国民主権」「基本的人権の尊重」とともに掲げられ、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇または武力の行使を永久に放棄することを定めた原理を何というか。（2023年 青森県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 平和主義 | 2. 民主主義 | 3. 法の支配 | 4. 立憲主義 |
|---------|---------|---------|---------|

問7 1951年にサンフランシスコ平和条約と同時に署名され、日本の安全と極東の平和に寄与するためにアメリカ軍が日本国内に駐留することを認めた条約は何ですか。（2026年 沖縄公立入試 類似）

- | | | | |
|-------------|-----------|-----------|---------------|
| 1. 日米安全保障条約 | 2. 日米地位協定 | 3. 日米和親条約 | 4. 日米相互防衛援助協定 |
|-------------|-----------|-----------|---------------|

問8 日本国憲法第9条では、戦争の放棄、戦力の不保持、交戦権の否認が定められていますが、1990年代に入ると国際社会における役割の変化から、ある法律が制定されました。国連が中心となって紛争地域などで平和を維持する活動を支援するために、1992年に制定された法律の名称を選んでください。（2014年 沖縄公立入試 類似）

- | | | | |
|--------------------|-------------|------------|----------|
| 1. PKO協力法（国際平和協力法） | 2. 日米安全保障条約 | 3. 破壊活動防止法 | 4. 地方自治法 |
|--------------------|-------------|------------|----------|

問9 日本国憲法における天皇の地位と国事行為の関係について述べた文章として、最も適切なものを次の中から選びなさい。（2019年 佐賀公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 天皇は国政に関する権能を有しないため、国事行為には内閣の助言と承認が必要である | 2. 天皇は行政権の長であるため、内閣に対して国事行為の執行を命令することができる | 3. 天皇は最高裁判所の長官を指名するため、司法判断の内容を修正する国事行為を行う | 4. 天皇は国会の最高機関としての役割を果たすため、予算を決定する国事行為を行う |
|--|---|---|--|

中学公民プリント（過去問類似）

日本国憲法

名前

得点

/8

問1 フランスの思想家であるモンテスキューが、その著書『法の精神』の中で提唱した、国家権力を三つの独立した機関に分担させることで権力の集中を防ごうとする考え方を何と呼びますか。（2015年 佐賀公立入試 類似）

1. 三権分立 2. 社会契約説 3. 人民主権 4. 法の支配

問2 日本国憲法第9条で示されている「平和主義」の内容について、正しい説明はどれですか。（2017年 大阪公立入試 類似）

1. 国際紛争を解決する手段としての戦争を放棄し、陸海空軍その他の戦力を持たず、国の交戦権を認めない。
2. 国民に兵役の義務を課す代わりに、国の自衛権を憲法上明記し、積極的な海外派兵を行う。
3. 他国からの攻撃を受けた場合に限り、戦力を保持し、内閣の判断のみで宣戦布告を行うことができる。
4. 軍事裁判所の設置を認め、軍隊の統帥権を内閣総理大臣が保持することを定めている。

問3 日本国憲法第96条に定められた、憲法改正を国会が国民に提案する「発議」を行うための条件について、正しいものはどれですか。（2017年 神奈川県公立入試 類似）

1. 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成を必要とする
2. 衆議院と参議院のそれぞれで、出席議員の3分の2以上の賛成を必要とする
3. 衆議院と参議院のいずれか一方で、総議員の過半数の賛成を必要とする
4. 衆議院の優越が認められており、衆議院で3分の2以上の賛成があれば、参議院の議決は不要である

問4 日本国憲法における「国民主権」の原則について、その内容を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2021年 千葉県公立入試 類似）

1. 国民が国の政治のあり方を最終的に決定する権力を持つこと
2. 天皇が国民の代表として国の政治の全責任を負うこと
3. 国会議員が国民の意思に関わらず自由に法律を制定すること
4. 裁判所が国民に代わって国の最高権力を行使すること

問5 日本国憲法第13条には、「すべて国民は、個人として尊重される」という規定があります。この、国民一人一人がかげがえのない存在として大切にされるべきであるという原理を何といいますか。（2023年 福岡県公立入試 類似）

1. 個人の尊重 2. 国民の主権 3. 団体自治 4. 公共の福祉

問6 日本国憲法が掲げる平和主義の内容として、憲法第9条で具体的に規定されている事柄の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。（2026年 長野公立入試 類似）

1. 戦争の放棄、戦力の不保持、国の交戦権の否認
2. 自衛隊の保持、集団的自衛権の行使、徴兵制の禁止
3. 国際連合への協力、安全保障理事会での拒否権、核兵器の保有
4. 領土の拡大、国家総動員法の制定、外国軍の駐留許可

問7 大日本帝国憲法から日本国憲法への転換期に作成された資料では、かつてピラミッドの頂点で統治権を持つ主権者として描かれていた天皇が、新憲法下では国会議事堂や憲法を中心とした国民主導の社会において、それらとは切り離された位置に描かれるようになりました。現在の日本国憲法における天皇の地位と権限について、正しく述べたものはどれですか。（2024年 沖縄公立入試 類似）

1. 天皇は日本国および日本国民統合の象徴であり、政治に関する権限を持たない。
2. 天皇は主権者として、国の政治のあり方を最終的に決定する権限を持つ。
3. 天皇は行政府の長として、内閣総理大臣を自分の意思で自由に指名できる。
4. 天皇は国民の代表として国会に出席し、法律案の決議に参加する権限を持つ。

問8 「法の支配」という考え方における、政府・法・国民の三者の関係性を説明した文として、最も適切なものはどれか。（2023年 栃木県公立入試 類似）

1. 最上位にある法が政府の活動を制限し、政府はその法に基づいて国民に対し政治権力を行使する。
2. 最上位にある政府が法を自由に作成し、その法を用いて国民を効率的に統治する。
3. 国民が最上位に位置し、法を介することなく政府に対して直接的に命令を下し、政治を行わせる。
4. 法は国民のみを縛るルールであり、政府は法に縛られることなく国民の安全を守るために行動する。

問1 日本国憲法第9条の条文では、国際平和を誠実に希求する立場から、どのような行為を「国際紛争を解決する手段」として永久に放棄すると定めていますか。 （2026年 島根公立入試 類似）

1. 国権の発動たる戦争と、武力による威嚇または武力の行使
2. 他国との経済的な競争や、貿易上の不均衡の是正
3. 国内の治安維持を目的とした警察権の行使
4. 国際連合の決議に基づかない、他国への人道支援活動

問2 権力を持つ者が自分の思い通りに政治を行うのではなく、あらかじめ定められた法によって政治権力の行使を制限し、国民の基本的人権を守ろうとする考え方を何といいますか。 （2023年 山口公立入試 類似）

1. 法の支配
2. 人の支配
3. 法治主義
4. 国民主権

問3 日本国憲法では、国民主権の原理に基づき、天皇の地位についてどのように規定していますか。主権の所在との関係を説明したもののとして最も適切なものを選びなさい。 （2022年 熊本県公立入試 類似）

1. 天皇は日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であって、この地位は主権の存する日本国民の総意に基づく。
2. 天皇は国の元首として統治権を総攬し、主権者として国政のすべての事項について最終的な決定権を持つ。
3. 天皇は行政権の長として内閣を統括し、国民から委託された主権を代わりに行使する役割を担う。
4. 天皇は国会の最高機関としての権限を持ち、国民が直接選出した代表者とともに主権を行使する。

問4 日本国憲法第13条では、「すべて国民は、[]として尊重される」と規定されています。この条文は、一人ひとりがかけがえない独自の存在として尊重されるべきであることを示しており、新しい人権が認められる根拠ともなっています。空欄にあてはまる最も適切な言葉を選びなさい。 （2024年 秋田県公立入試 類似）

1. 個人
2. 人間
3. 国民
4. 市民

問5 ある国の政治体制について、「世襲の君主は存在するが、政治の意思決定は国民から選ばれた議員で構成される議会が行い、政府は議会に対して責任を負う」という特徴がある場合、この体制を何と呼びますか。 （2025年 京都公立入試 類似）

1. 立憲君主制
2. 絶対王政
3. 共和政
4. 直接民主制

問6 1919年にドイツで制定されたワイマール憲法において、世界で初めて明文化された「人間らしい生活」を営むための権利を何といいますか。 （2026年 島根公立入試 類似）

1. 社会権
2. 自由権
3. 参政権
4. 平等権

問7 法律の制定と憲法改正のプロセスを比較したとき、憲法改正にのみ見られる特徴的な手続きとして正しいものはどれですか。

（2024年 石川公立入試 類似）

1. 国会の各議院で総議員の3分の2以上の賛成で発議された後、国民投票による過半数の賛成を必要とする。
2. 衆議院と参議院で可決された後、内閣総理大臣が閣議を開いてその内容を承認しなければならない。
3. 国会で可決された後、天皇がその内容について修正を求めることができる特別な承認期間が設けられている。
4. 地方自治体の長が参加する地方評議会において、全ての自治体から個別に同意を得る必要がある。

問8 日本国内の法体系において、各法規範の優先順位と役割について説明した文として、最も適切なものはどれですか。 （2026年 北海道公立入試 類似）

（2026年 北海道公立入試 類似）

1. 憲法は最高法規であり、国会が制定する法律や、地方公共団体が制定する条例などはすべて憲法に従わなければならない。
2. 国会が制定する法律は、地域の特性を反映した地方自治体の条例よりも常に効力が強く設定されている。
3. 行政機関が定める命令は、国の最高法規である憲法と同等の効力を持ち、法律の内容を上書きすることができる。
4. 憲法、法律、命令、条例はすべて対等な効力を持ち、互いに内容が矛盾していてもどちらも有効として扱われる。

問9 近代民主政治において、憲法によって国家権力を制限し、国民の基本的な人権を保障しようとする考え方を何といいますか。

（2023年 北海道公立入試 類似）

1. 立憲主義
2. 法の支配
3. 三権分立
4. 社会契約説